

た か つ は つ
高津発

に ほ ん か い か く
日本改革!

ほりぞえ健^{けん}ニュース

2005年8月号 No.26

民主党 ほりぞえ健事務所

〒213-0033

川崎市高津区下作延266 エスビル4階

(溝の口駅徒歩2分 高津区役所隣り)

電話 044-855-1479 FAX 044-855-1489

http://www.horizoe.com

E-mail: horiken@horizoe.com

9.11総選挙の争点と郵政改革

川崎市議会議員 ほりぞえ健

(事務局)

8月8日、郵政民営化法案が参議院で否決されたことにより、衆議院が解散されました。8月30日公示、9月11日投票となりますが、総選挙の争点はどうなるのでしょうか。

(堀添)

はい。小泉首相は「今回の総選挙の争点は郵政民営化法案に賛成するかどうか、この1点である」と度々発言されていますし、他方、私たち民主党は「確かに郵政改革は重要な課題の一つではあるが、今の日本がおかれている状況は郵政改革だけで解決できるようなものではない。年金問題、道路公団官製談合問題は氷山の一角である政・官・業の癒着構造改革、行き詰まった外交政策の打開、等々、争点は広範囲にわたる」と主張してきました。

(事務局)

民主党は郵政民営化法案に反対しましたが、結局のところ守旧派で改革反対なのではないか、と批判する方もいますね。

(堀添)

私も解散直後は同じことを多くの方に言われました。しかし、そもそも何のために郵政改革が必要なのか、その部分をお話すると、理解していただけたように感じています。

郵政事業は、郵便、貯金、保険の3つによって成り立っていますが、このうちの貯金と保険をあわせると、約340兆円に上ります。ちなみに4大メガバンクの預金残高の合計額は約220兆円といわれていますので、日本の金融システム全体の中で、いかに巨大な官業金融機関であるかがわかるかと思えます。

このお金が、国債の購入や財政投融資債の購入等を通じて、道路公団をはじめ外郭団体へ多額の資金供給がされてきました。この構造にメスを入れ、政・官・業癒着の膿を出すと

ともに日本の金融システムに市場原理を機能させる上で、郵便貯金と簡易保険を徹底的に縮小していくことが必要なのです。

当初、小泉首相も同様のことを発言されていたのですが、政府与党の中で妥協に妥協を重ね、最終的に出てきた民営化法案は、単に形を民営化するだけの内容、しかも今後10年間は政府が1/3以上の株式を保有するのですから、重要案件に対し政府が拒否権を発動できることとなります。

(事務局)

政府与党の郵政民営化法案で、貯金と保険は縮小されるのですか。

(堀添)

それらについては具体的に触られていませんが、竹中大臣は「民主党の郵政改革案のように郵便貯金、簡易保険を縮小すれば、郵政職員の首を切ることになる。」と批判をされていたので、基本的に現状維持だと思えます。

民主党の郵政改革案については、昨日発表しましたマニフェストの8番目の柱に位置づけをしましたので、ぜひご覧いただければと思います。

(事務局)

今回の総選挙の争点はどのようにお考えでしょうか。

(堀添)

私は、この4年間の小泉政権の実績をどのように評価するのか、ということだと思います。小泉首相は歴代首相の中で5番目に長い首相在任期間となったわけですが、振り返ってみれば取り組んできた重要案件は、すべて中途半端に終わっています。まず最初の年金改革は、結局のところサラリーマンを中心に保険料を値上げしただけで終わり、年金制度の一本化による抜本的な改革は先送りとされました。次に取り組んだ道路公団の改革についても、確かに民営



- 1963(昭和38)年2月6日、高津区に生まれ、高津小学校出身。桐朋中学、高校を経て東京工業大学を卒業。
- 東京都三鷹市で9年間、地域情報化やプライバシー保護等に従事。
- セブンイレブン本部での情報システム構築をはじめ、ITを活用したシステムづくりに従事。
- 2003年4月、川崎市議会議員に初当選。
- 市議会まちづくり委員会副委員長
- 民主党神奈川県第18区総支部副幹事長
- 経済産業省 システム監査技術者
- 妻と長女(中学3年)の3人家族

化だけはされたものの、癒着構造や利権構造はなんら変わっていないことが、今回の談合汚職問題の捜査の中でも明らかとなりました。今回の郵政改革についても、政府から出てきたのは形だけの民営化法案であり、郵貯や簡保の340兆円をめぐる利権構造には手がつけられていません。結局のところ、長期政権により官僚と癒着した自民党政治のもとでは、抜本的な改革はできないことを、小泉首相自らが身をもって証明したのが、この4年間だったのではないのでしょうか。今後も同じ政治を続けるのかが問われていると思います。

(事務局)

ありがとうございました。

(2005年8月21日)

民主党 日本刷新 8つの約束

2005年 民主党マニフェスト重点項目

1. 衆議院定数80の削減、議員年金廃止、国家公務員人件費2割削減等、3年間で10兆円のムダづかいを一掃します。

- 利権・癒着・ムダな事業の一掃・根絶のため、「行政刷新会議」を設立します。
- 議員年金をただちに廃止します。
- 労働基本権を付与し、国家公務員人件費総額を2割削減します。
- 官僚・特殊法人の役職者の天下りを禁止します。
- 「ムダと不正の温床」となっている特別会計をゼロから見直します。
- 迂回献金を禁止します。政治資金は全面公開とし、政党・政治資金団体への外部監査を義務づけます。

2. 社会保険庁を廃止し、年金を一元化します。

- 年金制度を一元化し、保険料率を15%以内に抑えます。年金目的消費税の導入により月額7万円の最低保障年金を実現します。年金不信の元凶である社会保険庁は廃止します。
- 新たな障害者医療を創設します。カルテ開示・明細発行義務化など透明性の高い医療改革を進めます。
- 障がい者政策～所得保障で自立支援、包括的な法整備を行います。所得保障を置き去りにした政府提出の障害者自立支援法案には反対です。
- 正規職員と非正規職員が公正に扱われる雇用条件の確立をめざすパート労働法の改正、年齢差別禁止法の制定などに取り組みます。

3. 公立学校改革に着手し、月額1万6000円の「子ども手当」を支給します。

- 総合的な「生きる力」を高める公教育改革・学校改革に着手します。学校運営に関する権限を基礎自治体及び学校現場に移譲し、学校長の公募制導入などを可能にします。教員の質と数の大幅アップ、保護者・地域ボランティアの参画による土曜学校、コミュニティスクール、地域立学校化を推進します。
- キャリア体験学習プログラムなどでニートの自立と就労を支援します。
- 定年を迎えた方々が地域で新しい人生をスタートできるよう、地域を活性化する税制改正などで民間活力を生かして再就職や継続雇用の機会を広げます。
- 縦割り行政を打ち破る「子ども家庭省」の設置を準備します。

4. 地域の工夫を引き出すため、ヒモつき補助金18兆円を、地方の財源に切り換えます。

- 現在約20兆円の補助金のうち、生活保護などを除く約18兆円を廃止し、3年以内に税源移譲5.5兆円と一括交付金12.5兆円に切り換えます。従来の「ヒモつき補助金」とは違い、中央への陳情も原則不要となります。
- 設立要件の緩和や税制面の整備など公益法人改革を進めるとともに、NPO支援税制を拡充して、地域における市民の自発的活動を支援します。

5. 12月までにイラクから自衛隊を撤退させ、日本にふさわしい復興支援に取り組みます。

- アジア地域における相互協力と信頼醸成をすすめ、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）を推進して、貿易のみならず、人の移動の自由化をはじめ、エネルギー・環境・教育・保健・犯罪対策などさまざまな分野で連携と協力を強化します。平和で豊かな東アジア共同体を構築します。
- 膠着した国連改革を根本から建て直し、国内世論と加盟国の支持を前提に日本の国連安全保障理事会常任理事国入りをめざします。
- 平和と繁栄を創り出すソフトパワー国家・日本の独自の役割を担います。ODAの戦略的推進、「国際平和協力隊」の創設、「国際政治裁判所（ICC）」への早期加盟に取り組みます。
- 緊急事態に対処するため、「緊急事態対処法」を制定し、「危機管理庁」の創設を進めます。

6. 10年後の自給率50%実現のため、「直接支払制度1兆円」をスタートします。

- 補助金漬け農政を改め、直接支払制度に転換して、持続可能な農業を確立します。
- 農業に意欲のある現役サラリーマンや退職者の皆さんに対して、一定の要件の下で農地取得要件を緩和し、「農業活性化」と「新たな人生の応援」を共に実現します。
- 食品安全行政を一本化するとともに、加工食品への原産地表示義務付けと国際食品調査官の配置を実現します。
- 「みどりのダム」を育成し、10年間で1000haの森林を再生します。

7. 官製談合を根絶し、道路公団廃止と高速道路無料化を実現します。

- あらゆる事業規制をゼロベースで見直すとともに、官業を生活者の視点でチェックする「生活利便向上テスト」を実施します。
- 競争力強化・技術力強化に向けて知的財産立国をめざします。また、今後の成長が期待される生命科学分野、情報通信技術、ナノテクノロジー関連技術、環境・エネルギー技術など先端技術分野に集中して支援を行う戦略的な科学技術政策を推進します。
- エンゼル税制の拡充と中小企業予算倍増で、地域の中小企業の活性化を支援します。
- 住宅ローン・自動車ローン・教育ローンなど、消費の活性化に結びつく各種ローンに対して、利子を所得から控除する「ローン利子控除制度」を創設し、豊かな消費社会を創り出します。

8. 郵貯・簡保を徹底的に縮小し、「官から民」へ資金を流します。郵便局の全国一律サービスは維持します。

- 現在340兆円ある郵便貯金と簡易保険は、適正規模に縮小します。8年以内に郵便貯金220兆円を半減させます。
- 特殊法人などに対する補助金3.5兆円を3年間で半減させ、郵貯・簡保資金のムダづかいを元から絶ちます。
- 郵便事業については、国の責任で全国一律サービスを維持します。郵便ポスト10万箇所設置などの高すぎる参入要件を緩和し、民間事業者の参入を具体的に促進します。
- 決済サービス機能については、国の責任で全国的に維持します。
- 郵貯・簡保を適正規模に縮小した後は、政府系金融機関との統合も含め、あらゆる選択肢を検討します。

